

外国貿易と再生産論

木下悦二

(1)

周知のようにマルクスは、彼の書き残した「経済学批判体系のプラン」のなかに「国際貿易」の項を設けながら、その内容をうかがうに足る系統的叙述を残さなかった。それゆえ、マルクスが外国貿易をいかに考えていたか、あるいは彼の理論体系からすればいかに考えるべきかを明らかにするためには、彼の著書に断片的に散見する諸命題を足がかりにするほかないわけで、こうした見地からすでに今日まで多くの研究が行われてきた。しかしこれらの研究も人によりあれこれの命題をとくに重視し、それを中心に展開する傾向を避けることができなかつた。いわゆる「国際価値論争」として戦後わが国で討論されている一連の研究は、おそらく今日までのこうした成果のなかにあつて、もっとも包括的な解釈を与えたものと認めることができよう。この論争は、『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」と第3巻第14章「反対に作用する諸要因」(5)「外国貿易」とを中心的な足場として、古典学派理論とマルクスとのつながり、およびマルクスがいかにそれをのり超えているかを明らかにする上でかなりの成果をあげている¹⁾。それでもなお若干の命題に対してきわめて消極的な態度で、これを回避しようとする傾向のあつたのを見逃すわけにはゆかない。そのなかでとくに重要なのは次の引用文のそれである。

「資本制生産なるものは、総じて外国貿易なしには実存しない。だが、与えられた規模での正常な年々の再生産が想定されるならば、それによって次のことも想定されているのである。すなわち、外国貿易によっては、使用形態または現物形態を異にする財貨によって国内の財貨が補填されるにすぎぬのであつて、価値比率は——したがつてまた、生産手段および消費手段なる2つの範疇が相互に転態されあう価値比率も、これらの各範疇の生産物の価値が分裂するところの不変資本、可変資本および剰余価値の比率も、影響されないということ、これである。だから年々再生産される生産物価値の分析に外国貿易を持ち込むことは、ただ混乱を生じうるのみであつて、

1) 論争についてはさしあたり木下編『論争・国際価値論』1960.4.参照。

何らの新たな契機も——問題のたゞれ、その解決のたゞれ、提供しうるものではない。だから、外国貿易はまったく捨象さるべきである。」(Marx, *Das Kapital*, (M. E. L. 版) II. S. 474, 青木版訳(2)616頁。

いうまでもなく、これは『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」のなかの1節である。貨幣材料=金を外国から輸入すると考えても、それは何ら問題の解決にはならないのであつて、一般に社会的総資本の再生産の分析に外国貿易を持ち込むことは混乱をひきおこすだけで、基本的諸関係の分析には役立たないから捨象すべきであると指摘している。実のところ外国貿易という観点からすれば、この命題は第1巻、第3巻の前述の箇所と比較して、とりわけ重要とは考えられない。ところがこの命題が、レーニンによってナロードニキ理論批判のためにとりあげられ、その中心的論拠の1つにされたことから、それ以後のマルクス経済学の展開のなかにあつて、とくに重視され、他の重要な諸命題がかえつて背景にしりぞく結果となつたのである。

レーニン自身もマルクスの他の命題にはほとんど考慮を払っていない。彼は「外国貿易あるいは外国市場に関する問題は、歴史的な問題、あれこれの時代のあれこれの国における資本主義の発展の具体的な諸条件の問題である」(全集IV. 訳90頁)と述べており、さらに同じ角度から資本主義にとっての外国貿易の必然性に関する有名な3つの根拠を摘出している(全集III. 訳42—45頁)。その上後人によりレーニンのこの指摘はあまりにも一般化して受取られ、外国貿易の理論的研究を軽視する傾向を生んだ²⁾。かくて「国際価値論争」のような研究を恰も1つの異端であるかのような錯覚さえ一部には与えてきたのである。

もっとも近年わが国では、レーニンのこの命題は、外

2) 1920年代以降マルクス経済学研究の中心はドイツからソ連に移つたが、ソ連では第1に社会主義建設を敵意ある資本主義の包囲下に遂行せねばならなかつた、第2に天然資源に恵まれた広大な国土をもつていたという2つの理由のために、貿易の国家独占のような防衛的消極的視角以上に、本来の意味での外国貿易が長らく重要な課題とならなかつた。これがかかる傾向を助長する物的基礎となつた。

国貿易の必然性を実現理論から導き出すのは誤りであるといったままで、それ以上に一般化して理解すべきでないとの見解が広く支持されている³⁾。だが多くはこの命題が外国貿易の理論的研究を排除するものではないと消極的に指摘するにとどまっている。しかし少なくともマルクスの前掲の命題が特殊的に強調されたために、外国貿易理論の研究に停滞を導いたとすれば、単にこうした消極的指摘にとどまらず、マルクスにまで遡ってこの命題そのものに検討を加えるのを避けるべきでないと思われる。

(2)

マルクスのリカード貿易論批判の1つの重点は次の点にあった。リカードが、外国貿易は「貨物量したがって享樂額の増加には貢献する」けれども、「国内における価値額を増加せしむるものではない」(Ricardo, *Principles*, (Sraffa 版), p. 128, 岩波改訳本, (上)125頁)とし、「輸入せられた貨物の種類が労働賃銀のそれに費さるものたるにあらざる限り、毫も資本利潤を高める傾向を有するものではない」(ibid., p. 133, 訳(上)130頁)というのに対し、ここではむしろアダム・スミスの立場を支持して、外国貿易は価値額を増加させ、利潤率を高めるものであるとしている。すなわち、第1に「より進んだ国は自国の商品を——競争国よりも安くではあるが——その価値以上に売る」とともに、おくれた国にも「それが受けとるよりも多くの対象化された労働を現物で与えるという、しかもその国はそれを自ら生産しうるよりも安く受けとるという関係」(*Kapital*, III, S.265, 訳(3)346頁)が存在する。第2にリカードが労働者の食糧の価格を低下せしめない限り利潤率に関係ないとするのは外国貿易の影響を完全に誤解しているとして、「たとえば工業に対してより安い原料を供給することがイギリスにとってどんなに著しく重要なのか理解していない」(Marx, *Theorien*, (M. E. L. 版) II, S. 435. 全集訳(9)215頁)と批判している。

外国貿易を国内の生産物の輸出としてみる場合、国際間の生産力発展段階の相違と生産力体系の不整合がある限り、さしあたりこの輸出部門は、その生産物を国内での価値価格以上で輸出でき、特別剰余価値を獲得できる。一方、外国貿易を輸出と輸入の統一として、すなわち W_1-G-W_2 としてながめるならば(ここでは貨幣形態

での保蔵を捨象する)、貨幣は単なる媒介手段にすぎず、1国のA商品が他国のB商品と交換されるという関係が明らかとなる。だがこの「使用形態または現物形態を異にする財貨によって国内の財貨が補填される」という関係にあっても、A商品は自国産のB商品と交換されるよりもより多くのB商品を買得により獲得できるのであって、これを内容的にみれば、外国貿易が1国にとって社会的労働の節約という役割を果していることを示している。外国貿易の国民経済に与える最も重要な影響は、この社会的労働の節約という機能から生ずるのである⁴⁾。したがって外国貿易は価値比率——「生産物の価値が分裂するところの不変資本、可変資本および剰余価値の比率」にも影響するといわねばならない。

この社会的労働の節約の効果において外国貿易は技術的進歩ときわめて共通する内容をもっている。そこでまづ技術的進歩を再生産論がいかにか扱ってきたかを考察し、これと外国貿易との異同を通じて課題の解明に役立てよう。マルクスは再生産論の分析にあたって技術的進歩を除外している。これを表式分析にとり入れたのは、よく知られているようにレーニンである。レーニンは『いわゆる市場問題について』のなかで、「技術的進歩は不変資本にたいする可変資本の比率($\frac{v}{c}$)が遞減することにあらわされる」(全集I, 訳80頁)として、これを次のように表式化している。

第1年度 $v:(c+v)$

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \dots\dots 20.0\%$$

$$II \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \dots\dots 33.3\%$$

$$d. I \quad 500m = 450c + 50v \dots\dots 1:10$$

$$d. II \quad 60m = 50c + 10v \dots\dots 1:6$$

第2年度

$$I \quad 4450c + 1050v + 1050m = 6550 \dots\dots 19.2\%$$

$$II \quad 1550c + 760v + 760m = 3070 \dots\dots 32.9\%$$

$$d. I \quad 525m = 500c + 25v \dots\dots \text{約 } 1:21$$

$$d. II \quad 56m = 50c + 6v \dots\dots \text{約 } 1:9$$

第3年度

$$I \quad 4950c + 1075v + 1075m = 7100 \dots\dots \text{約 } 17.8\%$$

$$II \quad 1600c + 766v + 766m = 3132 \dots\dots \text{約 } 32.4\%$$

$$d. I \quad 537.5m = 517.5c + 20v \dots\dots \text{約 } 1:26$$

$$d. II \quad 33.5m = 30.5c + 3v \dots\dots \text{約 } 1:11$$

第4年度

$$I \quad 5467.5c + 1095v + 1095m = 7657.5 \dots\dots \text{約 } 16.7\%$$

$$II \quad 1630.5c + 769v + 769m = 3168.5 \dots\dots \text{約 } 32.0\%$$

この技術的進歩の表式化から彼は、「資本主義社会で

4) 東ヨーロッパにおける最近の貿易問題の理論的研究はここに基礎をおいて展開されている。

3) たとえば、松井清『世界経済学原理』11頁、高木幸二郎『恐慌論体系序説』96頁、建林正喜「資本制再生産と外国貿易」『世界経済評論』(1957.5)、末永隆甫「再生産と外国貿易」『経済学年報』(第7集)など。

は生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に増加する」(84頁)という結論を析出している。

ところでこのレーニンの描いた表式は、実は技術的進歩が価値革命をひきおこさない、あるいは技術的進歩は追加的に蓄積される部分にのみ関係し、既存部分の価値関係には全く何の影響も及ぼさないという重要な仮定を含んでいるのである。こうした仮定は、技術的進歩の視角からするならば、まことに非現実的な仮定といわねばならない。なぜなら、なるほど技術的進歩はそれを取り入れた部門の生産資本の有機的構成を傾向的に高度化するものとしてあらわれるが、それは一面であって、その生産物の生産に必要な労働時間の節約を通じて、この進歩が1つの部門全体をとらえたとともに、その部門の生産物価値を引下げいわゆる価値革命があらわれる。ここに技術的進歩の社会的労働節約の効果がある。もっとも価値革命が奢侈財にのみ起るなら、1国の再生産に影響ないが、このような仮定は非現実的である。だからそれ以外の生産手段や大衆消費資料の上に起るなら、単に追加蓄積部分の問題に限定されず、既存部分の価値関係にも変化をひきおこすといわねばならない。ことに生産財の場合には、当該生産部門の資本の有機的構成の高度化を伴うが、それを充用する部門では、技術的構成に変化しないにもかかわらず、価値構成をひき下げ、国民経済全体ではかえって資本構成が低下することさえ起りうる。

それにしても、このことは、レーニンの表式化が誤っていた証拠にはならない。再生産論はその理論の性格からいって最初から価値革命を捨象しているからである。その点につきマルクスは次のように指摘している。

「価値革命についていえば、それは一般的かつ均等に行われるかぎり、年々の総生産物の価値構成諸部分間の比率には何らの変化を生じない。これに反し、この価値革命が部分的かつ不均等に行われるかぎり、それは諸混乱を生じるのであって、かかる混乱は第1に、それが元どおりの価値比率からの背離として観察されているかぎりでのみ、混乱として理解されうる。ところが第2に、年々の生産物価値の1つの部分が不変資本を、他の部分が可変資本を、補填するための法則が証明されるならば、不変資本のもあれ可変資本のもあれ、その価値革命によっては、この法則には何らの変化も生じないであろう。」(Kapital, II, S. 396. 訳(2)514頁)

したがって価値革命を考察の対象から外し、資本の有機的構成の高度化として技術的進歩を捉え、これを表式化することによって生産手段生産部門の優先的發展を法則的に捉えたレーニンの分析態度は再生産論の理論の性格からいって正しかったのである。

以上のような技術的進歩と再生産論の関係を念頭において、外国貿易の問題を考えるならば、次の点が明らかとなるであろう。

技術的進歩は当該部門の生産資本の有機的構成を傾向的に高度化せしめるといえるが、外国貿易にはこうした関係はない。輸出商品生産部門の資本構成が、この商品と交換に輸入される輸入商品と同一商品の国内生産部門における資本構成よりも高くなければならない必然性は存在しない。先進国と後進国の交換という条件を導入してみても、先進国では貿易により資本構成の高度化がみられ、後進国では低下するという関係は傾向的にも成り立たない。(いうまでもなく、いまは貿易により転換される部門間の問題を論じていて、外国貿易が国内の資本制生産の発展を促し、その結果として資本の有機的構成が高度化するという問題をここでは扱っていない。念のために)。この点で外国貿易は、資本の有機的構成の高度化として再生産表式に導き入れることのできた技術的進歩と共通するものをもたない。類似点はむしろ再生産論において考察の対象から外された社会的労働の節約という機能においてである。だからかかる外国貿易を再生産論に持ち込むのは、再生産論が本来それを捨象して出発した価値革命の問題を裏口から導き入れて混乱に導くことになるのである⁵⁾。

(3)

以上に述べたところで、再生産論に社会的労働の節約の効果をもつ外国貿易を持ちこむのが誤りである点は了解されたと思うが、それにしてもなにゆえマルクスが外国貿易が価値比率に影響しないということを理由としたのだろうかという疑問が残るであろう。

マルクスはリカードを批判して次のように述べている。

「様々の部門における市場価値あるいは平均的市場価格が、同じ平均利潤率を生む生産価格(Kostenpreise)に還元されていることをひとたび前提すると、市場価格の生産価格からの恒常的乖離——特別部門でそれ以上に上昇し、あるいはそれ以下に低落している——が社会的資本の新たな遍歴と新たな分配をひきおこす。第1の遍歴は価値とは異なる生産価格を打ち立てるために起り、第2の遍歴は、現実の市場価格が生産価格以上になり以下になるや否や、それを生産価格に平準化するために起る。前者は価値の生産価格への変化である。後者は様々

5) これは前掲の建林・末永両氏の成果を否定する論拠とはならない。これらの評価はこれとは別の角度から行われねばならないと考える。念のために。

の部門における現実の偶然的市場価格の、生産価格をめぐる廻転である。ところで生産価格は、価値とは違って社会的活動の結果にすぎないとはいえ、自然価格として現われる。リカードが考察しているのは実際この後者の表面的な運動であって、時折無意識にいまひとつの運動と混同している。」(Theorien, II, S. 200. 訳 86 頁)

リカードは外国貿易に関しても同じ誤謬を侵している。輸出部門が貿易によって獲得する特別利潤が競争によって一般的利潤率に平準化する第1の遍歴を、リカードは第2の遍歴と見誤っている。しかしこれまでにのべたように、新しい平均利潤率は決して以前の水準にまで下るものではなく、外国貿易の社会的労働節約の効果がすべての部門の上に均等に沈澱するまでの第1の遍歴とみるべきである。だから第1の遍歴は1回限りの過程である。外国貿易が開始されたことにより、両国の生産力段階の相違と生産力体系の不整合から導かれる社会的労働の節約が、特定部門の特別利潤の実現から、やがて競争を通じての一般的利潤率に平準化する過程が双方の国に起って、1つの均衡状態に到達し、それぞれの商品について平均的世界市場価格が形成される⁶⁾。表現をかえていえば、両国の商品の平均的交換比率が確定される。この平均的世界市場価格の確立までの過程が第1の遍歴であり、第1の遍歴の完了した正にその瞬間からこの平均的世界市場価格をめぐる日常の市場価格のはてしない第2の遍歴がはじまるのである。

しかし誤解してはならないことは、第1の遍歴が1回限りの過程であるというのは、各々の国がはじめて貿易に参加した時に起ればそれ以後には起らないという意味での1度きりの過程ではない。資本主義の発展に伴いすべての国の生産力体系が均等に発展することはありえない以上、一定段階の不整合に応じて形成された平均的世界市場価格は、異なる内容の不整合が生ずるに応じて、別の平均的世界市場価格に落ちつくための遍歴をはじめねばならぬわけで、第1の遍歴はそれ自体としては1回限りの過程でありながら、たえずくりかえされざるをえないのである。

現実の発展はこうして進行するのだが、もし両国生産力の一定段階を前提するなら、第1の遍歴の完了した後

6) 市場価値に関しても当然2つの遍歴は区別されねばならない。市場価値と生産価格の双方の第1の遍歴を通じて、平均的世界市場価格の形成される過程は、かつて、拙稿「国際交換と競争の2法則」『経済評論』昭和26年3月号において分析した。その際これが何故第2の遍歴と見做すべきでないかの根拠についても述べた。紙幅の関係で再現できないので、参照を煩したい。

に国際分業関係が恒常的なものとして確定し、双方の国の商品が一定の交換比率で交換される状態、あるいはいづれの貿易品も平均的世界市場価格で輸出入されるという状態こそ、「与えられた規模での正常な年々の再生産」という視角からすると、むしろ正常な貿易関係といわねばならない。つまりこうした観点からは、第1の遍歴は例外なのである。たとえここにこそ外国貿易の固有の問題があるにしても。

ここにもわれわれは、技術的進歩と外国貿易の1つの類似点を見出すことができる。技術的進歩は生産資本の有機的構成を傾向的に高度化せしめるといっても、技術的進歩相互の間に経済的に必然的関連はない。たとえばさきのレーニンの表式でいっても、各年度の蓄積資本の資本構成の変化は、各年度について仮定されたもので、第1年度のその資本構成が次年度のそれを規定するものではない。そして個々の技術的進歩をとれば、それが惹き起す価値革命の、国民経済全体への波及は1回限りの過程であって、価値革命が再生産論から捨象されたのも、この1回限りの過程を抜き去れば、「本源的諸価値の代りに他の諸価値があらわれる」だけだからである。つまり「正常な年々の再生産」の視角からは、波及過程は1つの「混乱」にすぎないのである。

同様に外国貿易も、かかる視角からすれば、正常なそれは使用価値の単なる転換にすぎず、価値比率に何の影響も及ぼさないものであることはいうまでもない。しかしかかる外国貿易は再生産論の分析に当って捨象して然るべきであるというのが、マルクスの命題の内容なのである。

* * *

以上の展開はあまりにも煩瑣であるとの印象を与えたかも知れない。しかしここに外国貿易理論研究の長い停滞がひそんでいたとするならば、見逃すことはできないであろう。すでにみられたとおり、再生産論から、社会的労働の節約の効果における外国貿易が除外されたのは、再生産論の理論の抽象性、あるいは表式分析の理論的限界のゆえであって、外国貿易が価値に何の関係ももたぬからではない。外国貿易の中心的な理論的課題の1つはこの社会的労働節約の効果が国民経済に与える影響とその資本主義的形態にあるであろう。しかもこれを法則として認識するためには、決して歴史的問題に解消すべきではないのである。(1960. 4. 15)